



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 マツダ株式会社
コード番号 7261 URL <http://www.mazda.com/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小飼 雅道
問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 経理部長 (氏名) 竹多 政博
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・メディア向け)

TEL 082-282-1111
平成27年6月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,033,899	12.7	202,888	11.4	212,566	51.1	158,808	17.0
26年3月期	2,692,238	22.1	182,121	237.7	140,651	325.1	135,699	295.6

(注) 包括利益 27年3月期 214,706百万円 (28.3%) 26年3月期 167,339百万円 (489.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	265.64	—	20.8	9.0	6.7
26年3月期	226.99	—	23.5	6.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 17,216百万円 26年3月期 9,677百万円

※平成26年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,473,287	891,326	35.2	1,454.61
26年3月期	2,246,036	676,837	29.4	1,105.21

(参考) 自己資本 27年3月期 869,595百万円 26年3月期 660,722百万円

※平成26年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	204,459	△95,548	△62,776	529,148
26年3月期	136,379	△120,057	10,483	479,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	2,989	2.2	0.5
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	5,978	3.8	1.2
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		12.8	

※平成26年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。26年3月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	1,600,000	10.1	95,000	△8.6	100,000	△6.6	60,000	100.36
通期	3,250,000	7.1	210,000	3.5	215,000	1.1	140,000	234.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）23ページ「5.連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	599,875,479 株	26年3月期	599,875,479 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,055,369 株	26年3月期	2,048,249 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	597,823,079 株	26年3月期	597,829,995 株

※平成26年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年3月期	2,334,421	13.5	122,625	△20.1	123,255	△17.2	106,168	△36.0
26年3月期	2,057,014	21.4	153,476	109.4	148,818	207.2	166,009	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	177.59	—
26年3月期	277.68	—

※平成26年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
27年3月期	1,890,780	792,849	41.9	1,326.22
26年3月期	1,797,190	678,265	37.7	1,134.54

(参考) 自己資本 27年3月期 792,849百万円 26年3月期 678,265百万円

※平成26年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等につきましては、決算短信（添付資料）2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略及び経営指標	12
(3) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
7. その他	35
(1) 生産及び販売の状況	35

※ 参考資料 平成27年3月期 決算参考資料 (連結)
 平成27年3月期 決算参考資料 (単独)

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の下落等による新興国経済の減速や不安定な為替相場など、不透明な要素が多く見受けられましたが、全体的には緩やかな改善基調となりました。海外では、中国の経済成長に減速感が出たものの、米国経済は着実な回復を示し、欧州経済も金融緩和政策等により持ち直しの動きが見られました。日本は、消費税増税の影響により個人消費に弱さが残りましたが、景気回復の足取りは確かなものとなっております。

このような状況の中、当社グループは、新世代技術「SKYACTIV TECHNOLOGY(スカイアクティブ テクノロジー)」(以下「SKYACTIV技術」という。)を梃子にした構造改革を推進し、マツダらしい魅力ある商品とサービスの提供を通じたブランド価値の向上に取り組んでまいりました。

当期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)のグローバル販売台数は、好調な販売が続く「マツダ CX-5」や「マツダ アクセラ(海外名:Mazda3)」に加え、新型「マツダ デミオ(海外名:Mazda2)」の導入効果などにより、前期比5.0%増の1,397千台となりました。また、新型「デミオ」は、「2014-15 日本カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞するなど、「SKYACTIV技術」搭載車は高い評価をいただいております。

市場別の販売台数は、日本は、消費税影響などにより前期比7.8%減の225千台となりましたが、新型「デミオ」の好調な販売や本年2月に販売を開始した新型「マツダ CX-3」の導入効果もあり、足元の販売は回復基調となっております。北米は、米国の販売が、「CX-5」、「Mazda6(日本名:マツダ アテンザ)」、「Mazda3」など、主要車種の販売好調により増加したほか、メキシコにおいても、過去最高の販売を記録するなど、前期比8.9%増の425千台となりました。欧州は、販売好調な「Mazda3」の寄与により、前期比10.8%増の229千台となりました。主要国であるドイツや英国では市場の伸びを上回る販売を達成しております。中国は、現地生産の「CX-5」と「Mazda3」が販売を牽引し、前期比9.2%増の215千台となりました。その他の市場は、需要が低迷するタイなど、一部の市場で販売環境に厳しさが見られたものの、「CX-5」、「Mazda3」の販売が好調であったことから、前期比3.4%増の303千台となりました。

当期の当社グループの連結業績は、売上高は、「SKYACTIV技術」搭載車のグローバルでの販売拡大などにより、3兆339億円(前期比3,417億円増、12.7%増)となりました。営業利益は、台数・車種構成の改善や「モノ造り革新」による継続的なコスト改善等により、2,029億円(前期比208億円増、11.4%増)となり、経常利益は2,126億円(前期比719億円増、51.1%増)、当期純利益は1,588億円(前期比231億円増、17.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高が2兆5,281億円(前期比2,649億円増、11.7%増)、セグメント別営業利益(以下、利益)は1,424億円(前期比311億円減、17.9%減)となりました。北米は、売上高が1兆2,561億円(前期比4,125億円増、48.9%増)、利益は379億円(前期比366億円増)、欧州は、売上高が6,229億円(前期比824億円増、15.2%増)、利益は149億円(前期比65億円増、76.3%増)、その他の地域では、売上高が4,834億円(前期比692億円増、16.7%増)、利益は135億円(前期比77億円増、132.5%増)となりました。

当期の領域別の概況は次のとおりです。

<商品>

新世代技術「SKYACTIV技術」と新デザインテーマ「魂動(こどう)-Soul of Motion」を全面的に採用した新世代商品の第4弾となる新型「デミオ」を日本より順次グローバルに導入しました。新型「デミオ」は、車の価値はボディサイズに比例するという既成概念を打ち破ることを目指して開発され、あらゆる領域での品質を徹底的に追求し、新しいマツダの技術やデザインの考え方のすべてを凝縮したコンパクトカーです。新型「デミオ」は、昨年10月に「2014-15日本カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞するなど、高い評価をいただいています。マツダ車の同賞受賞は平成24年の「CX-5」以来、2年ぶり5回目となります。

さらに、新世代商品の第5弾として、新型「CX-3」の販売を日本より開始いたしました。新型「CX-3」は、上質かつスタイリッシュなデザイン、あらゆる場面での使いやすさを追求したサイズとパッケージング、素直に運転が楽しいと感じられる走行性能を高次元で融合したコンパクトクロスオーバーSUVで、今後グローバルに展開を予定しています。

国内市場では、新型「マツダ キャロル」と新型「マツダ スクラムワゴン」及び「マツダ スクラムバン」を導入しました。新型「キャロル」は、車体の軽量化とパワートレインの効率改善による優れた燃費と高い安全性能を持った、シンプルでスタイリッシュな軽自動車です。新型「スクラムワゴン」と「スクラムバン」はともに、広さ、低燃費、使いやすさを追求した軽ワンボックスです。

<販売>

日本では、新世代クリーンディーゼルエンジン「SKYACTIV-D」搭載車の累計販売台数が10万台を突破しました。マツダは、「CX-5」導入以来、「SKYACTIV-D」搭載車の拡販を進め、急速に拡大する国内ディーゼル乗用車市場の牽引役となっております。また、販売体制面では、新コンセプトの販売店「新世代店舗」の展開を開始いたしました。居心地の良い空間を実現し、照明・インテリアに工夫を凝らすなど、マツダ車の魅力を前面に引き出す演出で、マツダブランドの発信・体験拠点として活用していきます。海外では、新たにミャンマーで販売を開始したことにより、ASEANに加盟する全10カ国でマツダ車の販売が行われることになりました。また、コロンビア、台湾、南アフリカにおいて新販売統括会社の営業を開始するなど、今後成長が期待される新興国市場での販売体制の強化を図ってまいりました。

<研究開発>

新たに小排気量クリーンディーゼルエンジン「SKYACTIV-D 1.5」を開発し、新型「デミオ」に搭載して市場に導入いたしました。「SKYACTIV-D 1.5」は、高価なNOx後処理装置なしで高い環境性能を実現しながら、2.5Lガソリンエンジン並みのトルクと高回転までリニアに加速する動力性能を持ったエンジンです。また、日本市場向けの新型「CX-3」に搭載される「SKYACTIV-D 1.5」には、ディーゼルノック音を大幅に低減する「ナチュラル・サウンド・スーマーザー」を採用しております。これは、ノック音の発生原因となるピストンの振動を吸収することにより、発進時などで聞こえやすいノック音を抑制する世界初の技術です。安全技術面では、LEDアレイ方式グレアフリー(防眩)ハイビームを備えた新世代ヘッドランプ「アダプティブ・LED・ヘッドライト」を開発し、「アテンザ」、「CX-5」に搭載しました。これは、LEDによるハイビームの光源を4つのブロックに分割し、個別に点消灯することを可能としたもので、対向車や先行車のドライバーを眩惑させることなく、常時ハイビームでの走行を可能とした技術です。

<生産>

当社グループは、「構造改革プラン」の主要施策の一つとして掲げた「グローバル生産体制の再構築」を着実に進めております。メキシコ新工場では、累計生産台数が10万台を超え、さらに、グローバルで好調な「SKYACTIV技術」搭載車の販売増に対応するため、年間生産能力を平成28年3月期には25万台まで増強する予定です。また、建設を進めていたエンジン機械加工工場が完成し、稼働を開始しております。このエンジン機械加工工場は、日本の本社工場と同じマツダの最新の生産・製造技術を採用し、効率化と多様化を同時に実現しております。タイの新トランスミッション工場では、本年1月より新型自動変速機「SKYACTIV-DRIVE」の量産を開始しております。同工場に併設してエンジン工場の建設も進めており、平成28年3月期第3四半期から「SKYACTIV-D 1.5」の生産を開始する計画です。マレーシアでは、現地組立体制の強化策として、生産を委託しているイノコム社の工場敷地内にマツダ車専用の車両組立工場を建設し、本工場において「CX-5」の量産を開始いたしました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気は、世界的に緩やかな回復が見込まれるものの、米国の金融政策見直しに向けた動きや新興国経済の動向、為替・原油価格の変動等、当社を取り巻く環境には依然不透明な要素が残ることが予想されます。このような状況ではありますが、当社グループは、「構造改革プラン」最終年度となる次期(平成28年3月期)においても、引き続きSKYACTIVを梃子にした構造改革を着実に推進し、ブランド価値の更なる向上に向け取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績及びグローバル販売台数の見通しは、以下のとおりです。

連結業績(平成27年4月～平成28年3月)の見通し

	第2四半期 連結累計期間	前年同期比	通期	前期比
	億円	%	億円	%
売上高	16,000	10.1	32,500	7.1
営業利益	950	△8.6	2,100	3.5
経常利益	1,000	△6.6	2,150	1.1
親会社株主に帰属 する当期純利益	600	△35.7	1,400	△11.8
為替レート	円	円	円	円
USドル	120	17	120	10
ユーロ	130	△9	130	△9

グローバル販売台数(平成27年4月～平成28年3月)の見通し

	第2四半期 連結累計期間	前年同期比	通期	前期比
	千台	%	千台	%
日本	126	39.3	240	6.9
北米	236	4.4	449	5.6
欧州	114	△0.3	240	4.7
中国	99	4.9	220	2.5
その他	160	11.4	341	12.3
合計	735	9.9	1,490	6.6

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当期末の総資産は、現金及び預金、たな卸資産、及び有形固定資産などの増加により前連結会計年度末より2,273億円増加し、2兆4,733億円となりました。負債合計は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末より128億円増加し、1兆5,820億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末より417億円減少し、7,010億円となり、有利子負債から現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末より911億円減少の1,719億円となりました。純有利子負債自己資本比率は、前連結会計年度末より20.0ポイント改善し、19.8%(劣後特約付ローンの資本性考慮後15.1%)となりました。

純資産は、当期純利益1,588億円などにより、前連結会計年度末より2,145億円増加し、8,913億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より5.8ポイント増加し、35.2%(劣後特約付ローンの資本性考慮後36.6%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より494億円増加し、5,291億円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,093億円及び減価償却費689億円に対し、たな卸資産の増加による運転資金の減少や法人税等の支払等があったことなどにより、2,045億円の増加(前期は1,364億円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,234億円等により、955億円の減少(前期は1,201億円の減少)となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、1,089億円の増加(前期は163億円の増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、628億円の減少(前期は105億円の増加)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率①	24.2%	24.5%	25.1%	29.4%	35.2%
自己資本比率②	－	26.3%	26.9%	31.0%	36.6%
時価ベースの 自己資本比率	18.3%	22.6%	42.5%	61.0%	59.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	45.2	－	14.7	5.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	1.3	－	3.6	10.2	14.5

自己資本比率①：自己資本÷総資産

自己資本比率②：自己資本(劣後特約付ローンの資本性考慮後)÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金について、当期の業績及び経営環境並びに財務状況等を勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現と着実な向上に努めることとしております。

当期(平成27年3月期)につきましては、1株当たり10円の配当とさせていただく予定です。内部留保金につきましては、将来の更なる成長に向け、研究開発や設備投資等に充当する予定です。

なお、次期(平成28年3月期)の配当予想につきましては、当期より20円増配の、1株当たり30円(中間配当15円、期末配当15円)としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

以下に記載する事項は、当連結会計年度末現在において予想される主なリスクを記載したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。なお、文中における将来に関する事項につきましては当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループの事業を取り巻く経済情勢

当社グループは、日本を始め北米、欧州、アジアを含む世界各地域に製品を販売しており、それぞれの市場における景気動向や需要変動に強い影響を受けています。従いまして、当社グループの主要市場において、景気の減速または後退、需要構造の変化、需要減少、価格競争の激化等が進むことにより、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼ

す可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループは、日本から世界各地へ製品を輸出しているほか、海外の工場で製造した製品を世界の他の市場へ輸出するなど、グローバルな事業活動を展開しています。これら取引は様々な通貨を通じて行われているため、為替レートの変動は当社グループの経営成績と財政状態に影響を与えます。加えて、海外の現地通貨建ての資産・負債等を円換算しているため、為替レート変動により、為替換算調整勘定を通じて自己資本に悪影響を及ぼす可能性があります。また、為替レート変動リスクを最小限にするために為替予約を行っていますが、為替レートの変動状況によっては機会損失が発生する可能性があります。

③他社との提携、合併の成否

当社グループは、商品の開発、生産、販売に関し、技術提携や合併等の形で、他社と共同活動を実施、もしくは検討を行っています。これにより経営資源の最適化、集中化及び相乗効果を期待しています。しかしながら、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、あるいは、提携や合併の変更または解消等により、期待される結果を生まなかった場合には、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、意図しない提携や合併の変更または解消が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④環境等に関する法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、燃費及び排ガス、車両の安全性、製造工場からの汚染物質排出レベルに関する規制などの環境規制のほか、労働規制など、様々な法的規制を受けています。今後、法的規制の強化によるコストの増加などにより、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤市場競争力

当社グループが製品を販売している世界各地の自動車市場においては、多様な競合相手が存在しています。ブランド価値の維持発展を含む市場での競争力の維持強化は当社グループの成長にとって非常に重要であり、そのために開発・製造・販売等において競争力の強化に向けた取り組みを進めています。しかしながら、市場の予測が十分でなかった場合、あるいは技術力や生産上の問題等により、魅力ある製品を適切な時期に投入することが出来なかった場合、あるいはお客様の価値観または変化に対応した流通網、販売手法を効果的に展開できなかった場合、販売シェアの低下や製品価格の低下を含め、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料、部品の調達

当社グループは、原材料及び部品の購入を複数のグループ外のサプライヤーに依存しています。従って、これらの供給元企業が災害等により被災した場合等の供給能力の制約や物流機能の低下、また需給の逼迫や契約条件の変更または破棄等により、当社グループの生産に必要な量を確保することが困難になる場合、あるいは当社グループが調達している原材料の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などによりその影響を吸収できない場合や、調達した原材料または部品の品質が不十分であった場合には、製品の生産状況の悪化やコスト上昇を招く可能性があり、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦国際的な事業活動に伴うリスク

当社グループは、日本を始め世界各地域に製品を販売しており、米国、欧州及び発展途上市場や新興市場を含む海外市場において事業活動を行っています。これらの海外市場での事業展開には以下のようなリスクが内在しており、当該リスクの顕在化により、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・不利な政治、経済要因
- ・法律または規則の変更による障害
- ・関税などの輸出入規制、不利な税制及びその他の規制
- ・人材の採用と確保の難しさ
- ・未整備のインフラ
- ・ストライキ等の労働争議
- ・テロ、戦争あるいは疾病その他の要因による社会的混乱

⑧知的財産権による保護

当社グループは、事業の優位性を確保するために他社製品と差別化できる技術とノウハウの蓄積、それらの保護並びに、第三者の知的財産権に対する侵害予防に努めています。それにもかかわらず、認識または見解相違により、第三者からその知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、当社グループとして製造販売中止、あるいは損害賠償などが必要となった場合には、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特定の地域では当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。第三者が当社グループの知的財産権を無断使用して類似した製品を製造した場合、多額の訴訟費用のみならず製品差別化が図れないことによる販売減少により、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨製品の品質

当社グループは、市場の要求に応えるべく品質改善に努める一方で、製品の安全性の確保にも最善の努力を注いでいます。しかしながら予測できない原因により製品に欠陥が生じ、大規模なリコール等が発生した場合には、多額のコストの発生、ブランドイメージの低下、市場信頼性の失墜などにより、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害や事故に関するリスク

当社グループは、製造設備等の主要施設に関して、防火、耐震対策などを実施すると共に、財務リスクを最小化すべく災害保険加入等の対策を行っています。しかしながら大規模な地震、台風、洪水等の自然災害及び火災等の事故の発生により製品供給に重大な支障を来した場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報技術への依存

当社グループは、製品の開発、生産、販売など、様々なビジネス活動の遂行において、情報技術やネットワーク、システムを利用しています。また、当社製品にも、運転支援システムなど、これら技術を採用した装備が搭載されています。情報技術やネットワーク、システムには、安全な運用のため対策が施されていますが、インフラ障害、サイバー攻撃、コンピューターウイルスへの感染等などによって、各種業務活動の停止、データの喪失、当社製品の機能低下などが発生する可能性があります。この場合、対策費用の発生、当社製品の信用の失墜やブランドイメージの毀損などにより、当社グループの経営成績と財政状態に悪影

響を及ぼす可能性があります。

⑫財務会計リスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、以下の財務会計的な要因を含む、資産及び負債への財務会計上の評価や、会計基準の変更及び新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

(1)繰延税金資産

繰延税金資産は、将来減算一時差異等に対して、将来の課税所得に関する予想等に基づく回収可能性を評価することにより計上されていますが、経営状況の悪化により回収できないと判断された場合や、税率変更を含む税制改正等があった場合には、評価性引当額の計上などにより、繰延税金資産の額が減額され、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)固定資産の減損

固定資産について、経営状況の悪化等により帳簿価額を回収できないと判断された場合には、対象資産の帳簿価額に対する減損損失の計上により、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)退職給付関係

退職給付に係る負債は、退職給付債務と年金資産の動向によって変動しますが、数理計算上の前提条件が変動した場合、あるいは、運用環境の悪化等により年金資産が減少した場合などには、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬資金調達環境の変化と金利の変動等

当社グループは、銀行からの借入に加え、株式及び社債の発行等により資金調達を行っています。しかしながら、今後、金融市場が混乱した場合、税制改正や政府系金融機関の制度変更等がなされた場合、もしくは当社グループの信用格付けが引き下げられた場合等においては、資金調達コストの増加や必要とする金額の資金調達が困難となること等により、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債には金利変動の影響を受けるものが含まれており、金利上昇により金融コストが上昇した場合には、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの財務内容の悪化が一部借入金等の財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失することとなった場合には、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭コンプライアンス、レピュテーション

当社グループは、個人情報や機密情報の保護のための情報セキュリティの取り組みをはじめとして、法令等の遵守については未然防止の対策を講じています。さらに、コンプライアンスに係る案件を察知した場合には速やかに対応する体制も整備しており、当社グループの社会的信用や評判に与える影響を防いでいます。しかしながら、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではありません。法令違反の事実、あるいは対応の内容や迅速性等が不十分な場合には当社グループの社会的信用や評判に悪い影響を及ぼし、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮将来の見通し等

当社グループは、外部環境の変化への対応と将来の持続的成長を確実にするため、中期経営計画「構造改革プラン」及び「構造改革ステージ2」を策定しています。しかしながら、

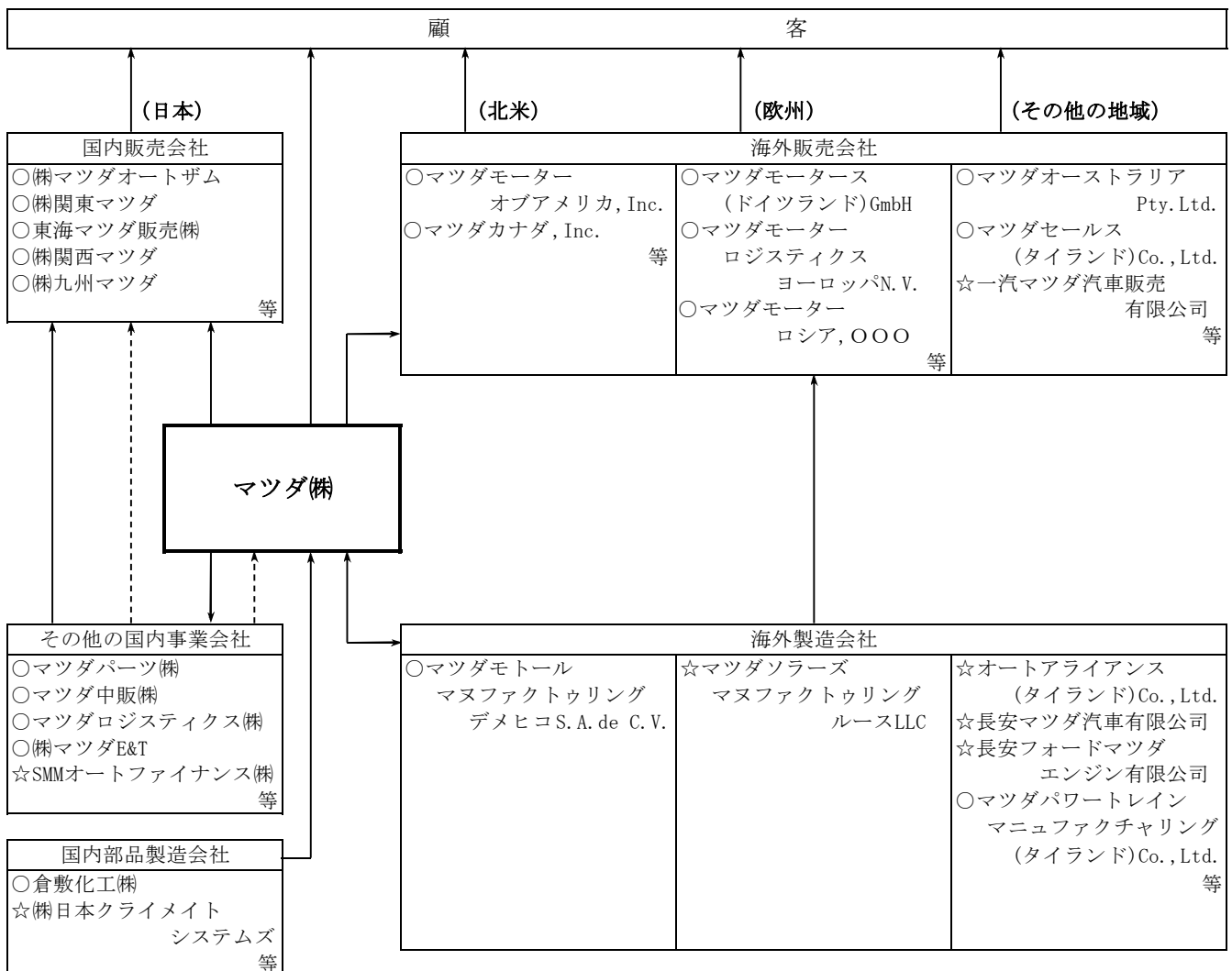
これら計画の実行にあたっては、想定とは大きく異なる環境変化の発生や、計画どおりに進捗しない場合など、期待される効果が実現しないことにより、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社59社及び持分法適用会社14社（平成27年3月31日現在）で構成され、主として、自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

国内では、自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においては、自動車及び同部品をマツダモートルマヌファクトゥリングデメヒコS.A. de C.V.、オートアライアンス（タイランド）Co., Ltd. などが製造しております。当社グループにおいて製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、北米はマツダモーターオブアメリカ, Inc.、欧州はマツダモータース（ドイツランド）GmbH、その他の地域はマツダオーストラリアPty. Ltd. などが販売しております。

当社グループの事業における当社及び主要な会社の位置付け及びセグメントとの関係は、概ね以下のとおりであります。なお、以下の「日本」、「北米」、「欧州」、「その他の地域」は、セグメントと同一の区分であります。



○連結子会社 ☆持分法適用会社

————→ 製品の流れ

-----→ サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の「企業ビジョン」は、「Vision(企業目標)」、「Mission(役割と責任)」、「Value(マツダが生み出す価値)」の3つの要素で構成されており、マツダとマツダの社員が目指すもの、その役割と責任、それをどのような価値観をもって達成するのかを表しています。この企業ビジョンの実現を通じて企業価値を継続的に高めていくことが、「株主」・「顧客」・「取引先」・「従業員」・「地域社会」等ステークホルダーの期待に応え、社会と当社の持続可能な発展につながるものと認識しています。

Vision: 新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。

Mission: 私たちは情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供します。

Value: 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切にし、意欲的な社員とチームワークを尊重します。環境と安全と社会に対して積極的に取り組みます。そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

(2) 対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略及び経営指標

「構造改革プラン」

当社グループは、平成24年2月、厳しい外部環境への対応と将来への成長を確実にするために、「中長期施策の枠組み」を強化する「構造改革プラン」を発表いたしました。

発表以来、SKYACTIVを梃子にした構造改革を強力に推進し、将来に向けた成長投資を継続しつつ、安定的な収益構造の実現に取り組んでまいりました。

平成28年3月期の経営指標につきましては、足元の販売環境や新興国通貨の変動などの外部環境の変化を踏まえ、以下のとおり見直しております。

平成28年3月期(2016年3月期) 経営指標の見直し

・ グローバル販売台数	149万台
・ 連結営業利益	2,100億円
・ ROS(連結売上高営業利益率)	6.5%
(前提為替レート:1米ドル120円、1ユーロ130円)	

「構造改革プラン」の主要施策及び進捗状況は、以下のとおりです。

① SKYACTIVによるビジネス革新

当社は、自動車の基本性能である「ベース技術」を徹底的に向上させた新世代技術「SKYACTIV技術」を搭載した商品を順次導入してきました。「CX-5」、「アテンザ」、「アクセラ」、「デミオ」、「CX-3」といった「SKYACTIV技術」を搭載した商品群は、市場への導入以来、各方面からの大きな反響と高い評価を獲得しており、ブランド価値の向上にも寄与してきました。販売面でも、グローバルで販売台数を伸ばしており、また、高い商品力に基づいた正価販売によるインセンティブ抑制で、収益面でも大きな貢献をしています。

② 「モノ造り革新」による更なるコスト改善の加速

当社グループは、車種・車格やセグメントを超えて一括企画することで、共通の開発方法や生産プロセスを実現し、より効率的に多品種の商品を開発・生産する「モノ造り革新」に取り組んでまいりました。この「モノ造り革新」を全面的に取り入れた「CX-5」を始めとした新世代商品群は、走行性能と燃費性能だけでなく、コスト競争力の面でも期待通りの成果をあげています。

③ 新興国事業強化とグローバル生産体制の再構築

新興国での販売拡大を目指し、生産拠点の拡充や販売力強化など新興国事業強化に取り組み、着実な成果をあげるとともに、グローバル生産体制の再構築を進めています。メキシコ新工場は昨年1月に稼働を開始し、その後順調に生産台数を拡大させています。タイでも、本年1月に新トランスミッション工場の稼働を開始し、エンジン工場の建設も発表いたしました。また、ロシア、マレーシア、ベトナムにおける生産体制も構築し、新興国事業の強化を進めています。国内の生産規模を維持しつつ、グローバルでバランスのとれた生産・供給体制の構築を確実に推進してまいります。

④ グローバルアライアンスの推進

マツダブランドを強化するため、商品、技術、地域ごとに最適な相互補完を行う提携戦略を推進しています。本年夏には、メキシコ工場にてトヨタ自動車株式会社向けの小型車生産・供給を開始します。また、本社工場でのフィアット・クライスラー社向けオープン2シータースポーツカーの生産開始を本年度中に予定しています。

「構造改革ステージ2」（平成29年3月期～平成31年3月期）

当社グループは、「構造改革プラン」策定時から大きく変化した事業環境に対応し、将来の更なる成長に向けた「質的成長」を図るため、「構造改革ステージ2」を策定いたしました。

「構造改革プラン」での主要施策をより高いステージに引き上げ、ビジネス基盤の強化、ブランド価値の更なる向上、強固な財務基盤構築にあわせ、株主還元の着実な向上を図ってまいります。

最終年度となる平成31年3月期の経営指標は以下のとおりです。

平成31年3月期(2019年3月期) 経営指標の見通し

・ グローバル販売台数	165万台
・ ROS(連結売上高営業利益率)	7%以上
・ 自己資本比率	45%以上
・ 配当性向	20%以上
(前提為替レート:1米ドル120円、1ユーロ130円)	

「構造改革ステージ2」の主要施策は、以下のとおりです。

① 商品・開発

「SKYACTIV技術」搭載車に技術・デザイン面で継続的な進化を図り、「走る歓び」と「優れた環境・安全性能」を両立させたマツダブランドを体現する新型車を導入します。次世代商品に向けた技術開発では、環境対応と安全対応に重点を置き、開発・生産・調達が一体となったグローバル一括企画を推進し、最適コモンアーキテクチャーを実現します。

② グローバル販売・ネットワーク強化

「SKYACTIV技術」搭載車のフルラインナップによる販売力の強化を図ります。店舗では常に最新のデザイン・技術を搭載したモデルをラインナップし、お客様のニーズにあわせたマツダ車を提供します。また、正価販売の実現やブランド価値訴求に焦点を当てたコミュニケーション戦略などの販売戦略を浸透させるため現場改革を推進します。

③ グローバル生産・コスト改善

国内生産拠点で大きな成果が出ている「モノ造り革新」をグローバルの全拠点及びサプライチェーンに展開し、生産効率の最適化とコスト改善を加速させていきます。また、好調な

「SKYACTIV技術」搭載車の販売増に対応するため、メキシコ、タイなど海外生産拠点を最大限に活用し、グローバルで165万台レベルへの生産拡大を図り台数成長を実現します。

④ 財務基盤強化と株主還元

安定的・持続的な成長に向けた財務基盤を構築するため、有利子負債の圧縮や自己資本の充実に取り組みます。また、経営資源を効率的に活用し、研究開発や設備投資においては資本効率の向上を意識した規律ある成長投資を実施します。

株主還元については、業績に応じた配当の実施を基本とし、財務基盤の強化にあわせた配当性向の向上などを図ってまいります。

※文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末時点において当社グループが判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は実際の結果とは異なる可能性があり、その達成を保証するものではありません。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、昭和54年、フォード モーター カンパニーとの間にグローバルなパートナーシップを構築し、その後も、両社は提携関係を一層発展、強化させてきました。平成8年には、提携関係を一段と強化する旨合意し、同社は当社の発行済株式総数の33.4%を所有することとなりました。その後、同社による当社株式の一部売却及び当社による新株発行により、同社は当社の発行済株式総数の2.1%を所有することになりましたが、同社は引き続き当社の大株主として、戦略的提携関係を継続することで合意しております。両社は、今後も主要な合併事業や技術情報の交換など、双方がメリットを得られる分野で協力していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上やグループ経営の品質向上、ガバナンス強化を目的として、IFRS(国際財務報告基準)を任意適用する予定です。

なお、具体的な適用時期については、現在検討中であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,154	377,923
受取手形及び売掛金	180,544	215,161
有価証券	152,738	151,364
たな卸資産	323,677	379,502
繰延税金資産	54,897	76,758
その他	93,365	114,483
貸倒引当金	△848	△763
流動資産合計	1,132,527	1,314,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,386	170,480
機械装置及び運搬具（純額）	197,356	234,773
工具、器具及び備品（純額）	43,998	66,121
土地	411,886	414,347
リース資産（純額）	4,291	4,364
建設仮勘定	53,040	52,939
有形固定資産合計	865,957	943,024
無形固定資産		
ソフトウェア	20,648	27,177
その他	2,178	2,184
無形固定資産合計	22,826	29,361
投資その他の資産		
投資有価証券	148,352	134,225
長期貸付金	6,551	6,036
退職給付に係る資産	2,046	3,323
繰延税金資産	54,189	25,784
その他	16,777	20,325
貸倒引当金	△2,940	△2,970
投資損失引当金	△249	△249
投資その他の資産合計	224,726	186,474
固定資産合計	1,113,509	1,158,859
資産合計	2,246,036	2,473,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,678	379,358
短期借入金	105,283	116,677
1年内返済予定の長期借入金	87,496	74,313
1年内償還予定の社債	20,100	20,100
リース債務	2,119	1,719
未払法人税等	3,476	16,398
未払金	38,469	41,019
未払費用	155,781	173,992
製品保証引当金	32,080	45,763
その他	35,591	34,720
流動負債合計	812,073	904,059
固定負債		
社債	20,450	20,350
長期借入金	504,446	464,597
リース債務	2,841	3,263
再評価に係る繰延税金負債	75,195	68,134
関係会社事業損失引当金	44,249	8,955
環境対策引当金	1,584	1,090
退職給付に係る負債	70,149	62,669
その他	38,212	48,844
固定負債合計	757,126	677,902
負債合計	1,569,199	1,581,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金	242,649	242,650
利益剰余金	89,424	248,094
自己株式	△2,204	△2,222
株主資本合計	588,826	747,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152	3,681
繰延ヘッジ損益	△1,223	668
土地再評価差額金	135,541	142,586
為替換算調整勘定	△55,586	△21,376
退職給付に係る調整累計額	△7,988	△3,443
その他の包括利益累計額合計	71,896	122,116
少数株主持分	16,115	21,731
純資産合計	676,837	891,326
負債純資産合計	2,246,036	2,473,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,692,238	3,033,899
売上原価	1,993,643	2,247,720
売上総利益	698,595	786,179
販売費及び一般管理費	516,474	583,291
営業利益	182,121	202,888
営業外収益		
受取利息	2,523	3,852
受取配当金	323	416
受取賃貸料	2,910	1,927
持分法による投資利益	9,677	17,216
為替差益	-	432
その他	3,553	4,243
営業外収益合計	18,986	28,086
営業外費用		
支払利息	12,975	13,706
債権売却損	972	1,091
為替差損	42,215	-
その他	4,294	3,611
営業外費用合計	60,456	18,408
経常利益	140,651	212,566
特別利益		
固定資産売却益	777	308
関係会社事業損失引当金戻入額	-	6,131
補助金収入	224	-
収用補償金	123	41
その他	19	-
特別利益合計	1,143	6,480
特別損失		
固定資産除売却損	5,007	5,957
減損損失	2,754	2,495
関係会社事業損失	-	1,149
関係会社事業損失引当金繰入額	36,616	-
環境対策引当金繰入額	8	107
その他	-	3
特別損失合計	44,385	9,711
税金等調整前当期純利益	97,409	209,335
法人税、住民税及び事業税	15,655	29,379
法人税等調整額	△51,745	18,295
法人税等合計	△36,090	47,674
少数株主損益調整前当期純利益	133,499	161,661
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2,200	2,853
当期純利益	135,699	158,808

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	133,499	161,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	751	2,523
繰延ヘッジ損益	13,689	1,900
土地再評価差額金	-	7,055
為替換算調整勘定	1,206	4,059
退職給付に係る調整額	1,369	4,643
持分法適用会社に対する持分相当額	16,825	32,865
その他の包括利益合計	33,840	53,045
包括利益	167,339	214,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,266	209,038
少数株主に係る包括利益	△927	5,668

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	258,957	242,649	△46,299	△2,192	453,115	409	△15,064
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	258,957	242,649	△46,299	△2,192	453,115	409	△15,064
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益			135,699		135,699		
自己株式の取得				△12	△12		
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩			24		24		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						743	13,841
当期変動額合計	-	-	135,723	△12	135,711	743	13,841
当期末残高	258,957	242,649	89,424	△2,204	588,826	1,152	△1,223

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社年金調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	135,565	△72,200	△5,513	-	43,197	6	16,908	513,226
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	135,565	△72,200	△5,513	-	43,197	6	16,908	513,226
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								135,699
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩								24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24	16,614	5,513	△7,988	28,699	△6	△793	27,900
当期変動額合計	△24	16,614	5,513	△7,988	28,699	△6	△793	163,611
当期末残高	135,541	△55,586	-	△7,988	71,896	-	16,115	676,837

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	258,957	242,649	89,424	△2,204	588,826	1,152	△1,223
会計方針の変更による累積的影響額			2,841		2,841		
会計方針の変更を反映した当期首残高	258,957	242,649	92,265	△2,204	591,667	1,152	△1,223
当期変動額							
剰余金の配当			△2,989		△2,989		
当期純利益			158,808		158,808		
自己株式の取得				△18	△18		
自己株式の処分		1		0	1		
土地再評価差額金の取崩			10		10		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2,529	1,891
当期変動額合計	-	1	155,829	△18	155,812	2,529	1,891
当期末残高	258,957	242,650	248,094	△2,222	747,479	3,681	668

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社年金調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	135,541	△55,586	-	△7,988	71,896	-	16,115	676,837
会計方針の変更による累積的影響額							△52	2,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	135,541	△55,586	-	△7,988	71,896	-	16,063	679,626
当期変動額								
剰余金の配当								△2,989
当期純利益								158,808
自己株式の取得								△18
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,045	34,210		4,545	50,220		5,668	55,888
当期変動額合計	7,045	34,210	-	4,545	50,220	-	5,668	211,700
当期末残高	142,586	△21,376	-	△3,443	122,116	-	21,731	891,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,409	209,335
減価償却費	57,656	68,872
減損損失	2,754	2,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,364	△20
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,454	13,683
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	37,292	△6,131
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	8	△484
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,546	△2,596
受取利息及び受取配当金	△2,846	△4,268
支払利息	12,975	13,706
持分法による投資損益 (△は益)	△9,677	△17,216
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,107	5,608
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,416	△30,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,058	△49,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,068	46,568
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,006	24,710
その他	△48,572	△45,467
小計	161,250	229,140
利息及び配当金の受取額	3,149	4,898
利息の支払額	△13,324	△14,081
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,696	△15,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,379	204,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	11	988
投資有価証券の取得による支出	△1,823	△1,907
投資有価証券の売却及び償還による収入	152	40,810
有形固定資産の取得による支出	△110,830	△123,370
有形固定資産の売却による収入	1,841	1,476
無形固定資産の取得による支出	△8,263	△12,758
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	4	△784
長期貸付けによる支出	△1,235	△592
長期貸付金の回収による収入	274	1,075
その他	△188	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,057	△95,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,100	11,909
長期借入れによる収入	116,048	18,592
長期借入金の返済による支出	△91,692	△87,811
社債の発行による収入	-	19,913
社債の償還による支出	△10,100	△20,100
リース債務の返済による支出	△2,802	△2,273
少数株主からの払込みによる収入	356	-
配当金の支払額	-	△2,989
少数株主への配当金の支払額	△215	-
自己株式の増減額（△は増加）	△12	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,483	△62,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,074	3,259
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	34,879	49,394
現金及び現金同等物の期首残高	444,875	479,754
現金及び現金同等物の期末残高	479,754	529,148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1)連結子会社	59社	
海外	36社	… マツダモーターオブアメリカ,Inc.、マツダモータース(ドイツランド))GmbH 等
国内	23社	… 自動車販売会社 15社、その他 8社
(2)持分法適用会社	14社	
海外	5社	… オートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.、長安マツダ汽车有限公司 等
国内	9社	… 自動車部品販売会社 2社、その他 7社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

当連結会計年度における連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況は、以下のとおりです。

(1)持分法適用会社

(除 外)	1社	
海外	1社	(株式譲渡によるもの) オートアライアンスインターナショナル,Inc.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、以下のとおりです。

(会社名)	(決算日)	
コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.	12月31日	(注)1
ビーキュラスマツダデベネズエラC.A.	12月31日	(注)1
マツダ(中国)企業管理有限公司	12月31日	(注)2
マツダサウスイーストアジアLtd.	12月31日	(注)2
マツダモートルデメヒコS. de R.L. de C.V.	12月31日	(注)1
マツダセルヴィシオスデメヒコS. de R.L. de C.V.	12月31日	(注)1
マツダモートルマヌファクトゥリングデメヒコS.A. de C.V.	12月31日	(注)1
マツダモートルオペラシオネスデメヒコS.A. de C.V.	12月31日	(注)1
マツダモーターロシア,OOO	12月31日	(注)1
マツダモートルドブラジルLtda.	12月31日	(注)2
ロジスティクスアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.	12月31日	(注)2
倉敷化工(大連)有限公司	12月31日	(注)2
マツダマレーシアSdn.Bhd.	12月31日	(注)2
マツダパワートレインマニユファクチャリング(タイランド)Co.,Ltd.	12月31日	(注)2
マツダデコロンビアS.A.S.	12月31日	(注)1

(注)1. 連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(注)2. 連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価基準によっております。

② デリバティブ取引

主として時価法によっております。

③ たな卸資産

 通常の販売目的で保有
 するたな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

 (リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主として、耐用年数については見積耐用年数とし、残存価額については、耐用年数到来時に備忘価額となるよう償却しております。

② 無形固定資産

 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっております。

② 投資損失引当金

投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。

③ 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。

④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、主として5年間で均等償却することとしております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、主として、割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が221百万円増加、退職給付に係る負債が2,861百万円減少し、利益剰余金が2,841百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ630百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車関連事業を行っており、その事業展開については、国内においては当社が、北米地域の事業については、マツダモーターオブアメリカ, Inc. 及び当社が管理しており、また、欧州地域の事業については、マツダモーターヨーロッパGmbH 及び当社が管理しております。なお、日本、北米、欧州以外の地域はその他の地域とし、各国の事業展開について当社が一元的に1つのマネジメント単位として管理しております。

従って、当社は、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「その他の地域」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失(△)、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、「日本」セグメントに属しております当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」セグメントにおけるセグメント利益は630百万円増加しております。

詳細につきましては、26ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご参照ください。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失(△)、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他の 地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	925,638	832,105	529,100	405,395	2,692,238	-	2,692,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,337,632	11,529	11,432	8,794	1,369,387	△ 1,369,387	-
計	2,263,270	843,634	540,532	414,189	4,061,625	△ 1,369,387	2,692,238
セグメント利益	173,500	1,324	8,466	5,803	189,093	△ 6,972	182,121
セグメント資産	1,791,383	406,254	195,196	195,481	2,588,314	△ 342,278	2,246,036
その他の項目							
減価償却費	50,543	2,694	3,282	1,109	57,628	-	57,628
のれんの償却額	28	-	-	-	28	-	28
持分法適用会社への投資額	17,005	42,473	3,748	70,993	134,219	-	134,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,302	54,394	1,519	7,001	133,216	-	133,216

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	942,414	1,019,269	606,647	465,569	3,033,899	-	3,033,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,585,731	236,877	16,257	17,811	1,856,676	△ 1,856,676	-
計	2,528,145	1,256,146	622,904	483,380	4,890,575	△ 1,856,676	3,033,899
セグメント利益	142,382	37,881	14,925	13,491	208,679	△ 5,791	202,888
セグメント資産	1,973,969	442,361	209,672	271,156	2,897,158	△ 423,871	2,473,287
その他の項目							
減価償却費	52,081	11,693	3,863	1,220	68,857	-	68,857
のれんの償却額	15	-	-	-	15	-	15
持分法適用会社への投資額	20,828	-	2,440	92,676	115,944	-	115,944
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	75,706	34,296	2,194	18,814	131,010	-	131,010

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,105.21円	1,454.61円
1株当たり当期純利益金額	226.99円	265.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円75銭増加し、1株当たり当期純利益金額は、1円05銭増加しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	135,699	158,808
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	135,699	158,808
普通株式の期中平均株式数 (千株)	597,829	597,823

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	676,837	891,326
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,115	21,731
(うち少数株主持分)	(16,115)	(21,731)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	660,722	869,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	597,827	597,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,985	240,272
売掛金	252,095	278,619
有価証券	150,000	149,000
商品及び製品	33,907	65,175
仕掛品	81,042	92,525
原材料及び貯蔵品	4,775	5,493
前払費用	1,876	2,535
繰延税金資産	33,640	39,533
未収入金	75,433	63,722
短期貸付金	56,916	47,419
その他	10,840	18,652
貸倒引当金	△285	△252
流動資産合計	894,224	1,002,693
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	81,728	81,783
構築物（純額）	13,577	13,425
機械及び装置（純額）	142,041	156,038
車両運搬具（純額）	1,539	2,002
工具、器具及び備品（純額）	17,435	22,020
土地	286,560	285,395
リース資産（純額）	2,869	3,018
建設仮勘定	31,942	27,240
有形固定資産合計	577,691	590,921
無形固定資産		
ソフトウェア	16,495	21,046
リース資産	8	4
無形固定資産合計	16,503	21,050
投資その他の資産		
投資有価証券	4,099	5,298
関係会社株式	251,941	203,251
出資金	3	3
関係会社出資金	34,635	34,933
長期貸付金	1,467	1,467
従業員に対する長期貸付金	4	1
関係会社長期貸付金	3,016	23,740
長期前払費用	2,885	5,148
繰延税金資産	10,705	2,292
その他	2,710	2,830
貸倒引当金	△2,296	△2,450
投資損失引当金	△397	△397
投資その他の資産合計	308,772	276,116
固定資産合計	902,966	888,087
資産合計	1,797,190	1,890,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	884	815
買掛金	255,967	314,775
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	84,323	61,262
リース債務	1,395	1,076
未払金	12,880	16,523
未払費用	58,869	67,036
未払法人税等	1,928	11,590
前受金	563	6,143
前受収益	347	294
預り金	29,180	31,998
製品保証引当金	31,931	45,717
為替予約	4,377	130
流動負債合計	502,644	577,359
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	391,941	330,679
リース債務	1,696	2,235
再評価に係る繰延税金負債	75,195	68,134
退職給付引当金	44,415	39,781
関係会社事業損失引当金	67,617	45,753
環境対策引当金	1,523	1,039
長期預り保証金	3,912	3,554
資産除去債務	6,591	6,333
その他	3,391	3,064
固定負債合計	616,281	520,572
負債合計	1,118,925	1,097,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金		
資本準備金	168,847	168,847
その他資本剰余金	73,802	73,803
資本剰余金合計	242,649	242,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	43,898	148,700
利益剰余金合計	43,898	148,700
自己株式	△2,199	△2,217
株主資本合計	543,305	648,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	1,492
繰延ヘッジ損益	△1,228	681
土地再評価差額金	135,541	142,586
評価・換算差額等合計	134,960	144,759
純資産合計	678,265	792,849
負債純資産合計	1,797,190	1,890,780

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,057,014	2,334,421
売上原価	1,651,229	1,918,450
売上総利益	405,785	415,971
販売費及び一般管理費	252,309	293,346
営業利益	153,476	122,625
営業外収益		
受取利息	2,579	1,737
有価証券利息	194	229
受取配当金	38,189	673
受取賃貸料	4,954	4,684
為替差益	-	3,812
その他	2,007	1,115
営業外収益合計	47,923	12,250
営業外費用		
支払利息	10,259	8,741
社債利息	579	423
為替差損	39,738	-
その他	2,005	2,456
営業外費用合計	52,581	11,620
経常利益	148,818	123,255
特別利益		
固定資産売却益	600	21
関係会社事業損失引当金戻入額	14,755	2,226
新株予約権戻入益	6	-
特別利益合計	15,361	2,247
特別損失		
固定資産売却損	587	142
固定資産除却損	2,928	4,512
減損損失	1,980	1,469
関係会社株式評価損	400	-
投資有価証券評価損	-	3
投資損失引当金繰入額	148	-
環境対策引当金繰入額	8	107
特別損失合計	6,051	6,233
税引前当期純利益	158,128	119,269
法人税、住民税及び事業税	1,990	11,941
法人税等調整額	△9,871	1,160
法人税等合計	△7,881	13,101
当期純利益	166,009	106,168

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	258,957	168,847	73,802	242,649	△122,135	△122,135	△2,187	377,284
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	258,957	168,847	73,802	242,649	△122,135	△122,135	△2,187	377,284
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益					166,009	166,009		166,009
自己株式の取得							△12	△12
自己株式の処分			0	0			0	0
土地再評価差額金の取崩					24	24		24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	166,033	166,033	△12	166,021
当期末残高	258,957	168,847	73,802	242,649	43,898	43,898	△2,199	543,305

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	168	△14,878	135,565	120,855	6	498,145
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	168	△14,878	135,565	120,855	6	498,145
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						166,009
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	479	13,650	△24	14,105	△6	14,099
当期変動額合計	479	13,650	△24	14,105	△6	180,120
当期末残高	647	△1,228	135,541	134,960	-	678,265

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	258,957	168,847	73,802	242,649	43,898	43,898	△2,199	543,305
会計方針の変更による累積的影響額					1,613	1,613		1,613
会計方針の変更を反映した当期首残高	258,957	168,847	73,802	242,649	45,511	45,511	△2,199	544,918
当期変動額								
剰余金の配当					△2,989	△2,989		△2,989
当期純利益					106,168	106,168		106,168
自己株式の取得							△18	△18
自己株式の処分			1	1			0	1
土地再評価差額金の取崩					10	10		10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1	1	103,189	103,189	△18	103,172
当期末残高	258,957	168,847	73,803	242,650	148,700	148,700	△2,217	648,090

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	647	△1,228	135,541	134,960	-	678,265
会計方針の変更による累積的影響額						1,613
会計方針の変更を反映した当期首残高	647	△1,228	135,541	134,960	-	679,878
当期変動額						
剰余金の配当						△2,989
当期純利益						106,168
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	845	1,909	7,045	9,799		9,799
当期変動額合計	845	1,909	7,045	9,799	-	112,971
当期末残高	1,492	681	142,586	144,759	-	792,849

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産及び販売の状況

① 生産実績

区 分		前 期 (H25.4.1 ~ H26.3.31)	当 期 (H26.4.1 ~ H27.3.31)	増 減
車 両	日 本	972,533 台	919,405 台	△ 53,128 台
	北 米	10,007	140,089	130,082
	合 計	982,540	1,059,494	76,954

(注) 生産実績には、連結出荷台数に含まれる以下の持分法適用関連会社の生産車（マツダブランド車）は含まれておりません。

	前 期	当 期	増 減
オートアライアンス (タイランド)Co.,Ltd.	77,351台	84,540台	7,189台

② 販売実績（セグメント別売上高）

セグメントの名称	前 期 (H25.4.1 ~ H26.3.31)	当 期 (H26.4.1 ~ H27.3.31)	増 減
	百万円	百万円	百万円
日 本	925,638	942,414	16,776
北 米	832,105	1,019,269	187,164
欧 州	529,100	606,647	77,547
そ の 他 の 地 域	405,395	465,569	60,174
合 計	2,692,238	3,033,899	341,661

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

③ 販売実績（製品別売上高）

区 分		前 期 (H25.4.1 ~ H26.3.31)	当 期 (H26.4.1 ~ H27.3.31)	増 減	
		台 数	金 額	台 数	金 額
車 両		台	百万円	台	百万円
		1,114,805	2,180,729	1,205,058	2,500,446
海 外 生 産 用 部 品		—	70,394	—	79,018
部 品		—	206,537	—	231,723
そ の 他		—	234,578	—	222,712
合 計		—	2,692,238	—	3,033,899

<出荷台数仕向地別内訳>

区 分		前 期 (H25.4.1 ~ H26.3.31)	当 期 (H26.4.1 ~ H27.3.31)	増 減
車 両	日 本	250,312 台	228,701 台	△ 21,611 台
	北 米	383,152	434,923	51,771
	欧 州	194,017	225,567	31,550
	その他の地域	287,324	315,867	28,543
	海 外 計	864,493	976,357	111,864
合 計		1,114,805	1,205,058	90,253

平成27年3月期 決算参考資料(連結)

平成27年4月24日
マツダ株式会社

(単位:千台/億円)

(左肩:売上高利益率)			平成26年3月期 (H25.4～H26.3)						平成27年3月期 (H26.4～H27.3)		平成28年3月期 通期予想 (H27.4～H28.3)		
				%	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		%		%	
売上高	国内	1	6,557	+11.5	1,232	1,381	1,445	2,116	6,174	△5.8	6,400	+3.7	
	海外	2	20,365	+25.9	5,824	6,102	5,952	6,287	24,165	+18.7	26,100	+8.0	
	計	3	26,922	+22.1	7,056	7,483	7,397	8,403	30,339	+12.7	32,500	+7.1	
営業利益			4	6.8% 1,821	+237.7	8.0% 564	6.4% 476	6.5% 480	6.1% 509	6.7% 2,029	+11.4	6.5% 2,100	+3.5
経常利益			5	5.2% 1,407	+325.1	7.7% 546	7.0% 525	7.2% 534	6.2% 521	7.0% 2,126	+51.1	6.6% 2,150	+1.1
税引前四半期(当期)純利益			6	3.6% 974	+149.1	7.5% 528	7.2% 542	7.3% 539	5.8% 484	6.9% 2,093	+114.9	6.3% 2,050	△2.1
四半期(当期)純利益			7	5.0% 1,357	+295.6	6.9% 489	5.9% 444	5.2% 382	3.3% 273	5.2% 1,588	+17.0	4.3% 1,400	△11.8
セグメント(所在地)別営業利益			8	1,735 13 85 58		424	333	387	280	1,424			
日本	9	42	106			118	113	379					
北米	10	28	35			38	48	149					
欧州	11	39	45			28	23	135					
営業利益変動要因			12			+220	+161	+7	+98	+486	+400 △340 +155 0 △144 +71		
台数・車種構成	13	+37	+96			+56	△19	+170					
為替	14	+68	+47			+23	+37	+175					
コスト改善	15	△20	△89			△10	△31	△150					
販売費用	16	△106	△114			△102	△151	△473					
その他	17		+199	+101	△26	△66	+208						
為替レート (円)	売上	USDドル	18	100	102	104	114	119	110	120			
		ユーロ		134	140	138	143	134	139	130			
	入金	USDドル	19	95	102	102	113	120	110	120			
		ユーロ		126	139	138	139	135	138	130			
設備投資			20	1,332	220	326	400	364	1,310	1,050			
減価償却費			21	577	160	162	177	190	689	800			
研究開発費			22	994	287	263	249	285	1,084	1,250			
総資産			23	22,460	22,626	23,432	23,666		24,733				
自己資本			24	6,607	7,085	7,567	8,083		8,696				
有利子負債残高			25	7,427	7,403	7,395	7,059		7,010				
純有利子負債残高			26	2,630	2,636	2,507	2,731		1,719				
フリー・キャッシュ・フロー			27	163	16	178	△161	1,056	1,089				
グローバル販売台数	日本	28	244	+12.6	40	50	53	82	225	△7.8	240	+6.9	
	北米	29	391	+4.9	110	116	94	105	425	+8.9	449	+5.6	
	欧州	30	207	+20.5	56	58	53	62	229	+10.8	240	+4.7	
	中国	31	196	+12.5	44	50	62	59	215	+9.2	220	+2.5	
	その他	32	293	△2.0	69	76	72	86	303	+3.4	341	+12.3	
	計	33	1,331	+7.8	319	350	334	394	1,397	+5.0	1,490	+6.6	
グローバル生産台数	国内	34	973	+10.6	236	230	216	237	919	△5.5	930	+1.2	
	海外	35	296	△7.5	82	117	123	134	456	+53.5			
	計	36	1,269	+5.8	318	347	339	371	1,375	+8.3			
従業員数(就業人員)(人)			37	40,892					44,035				

※四半期(当期)純利益: 平成28年3月期通期予想については、親会社株主に帰属する当期純利益であります。
※グローバル販売台数: マツダブランド名で販売される全世界小売台数であります。
※グローバル生産台数: 国内は国内工場で生産される台数、海外はマツダブランド名で生産される台数であります。(海外は主に、メキシコ、中国、タイで生産)

平成27年3月期 決算参考資料(単独)

平成27年4月24日
マツダ株式会社

(単位：千台／億円)

(左肩：売上高利益率)			平成26年3月期 (H25.4～H26.3)		平成27年3月期 (H26.4～H27.3)	
売上高	国内	1	4,611	% +15.2	4,345	% △5.8
	輸出	2	15,959	+23.3	18,999	+19.0
	計	3	20,570	+21.4	23,344	+13.5
営業利益		4	7.5% 1,535	+109.4	5.3% 1,226	△20.1
経常利益		5	7.2% 1,488	+207.2	5.3% 1,233	△17.2
税引前当期純利益		6	7.7% 1,581	+1,802.9	5.1% 1,193	△24.6
当期純利益		7	8.1% 1,660	+1,394.6	4.5% 1,062	△36.0
為替レート(円)		8	USドル 100 ユーロ 134		USドル 110 ユーロ 139	
設備投資		9	594		640	
減価償却費		10	419		429	
研究開発費		11	910		1,037	
総資産		12	17,972		18,908	
純資産		13	6,783		7,928	
有利子負債残高		14	5,194		4,353	
純有利子負債残高		15	1,764		460	
出荷台数	日本	16	253	+10.5	236	△6.9
	北米	17	386	+1.7	410	+6.1
	欧州	18	204	+22.5	229	+12.6
	その他	19	247	+10.2	280	+13.1
	合計	20	1,090	+9.1	1,155	+5.9
国内生産台数		21	973	+10.6	919	△5.5
従業員数(就業人員)(人)		22	20,473		20,491	